

経営比較分析表（令和6年度決算）

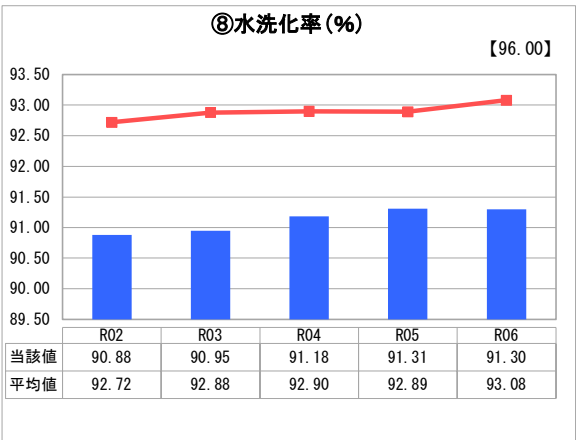
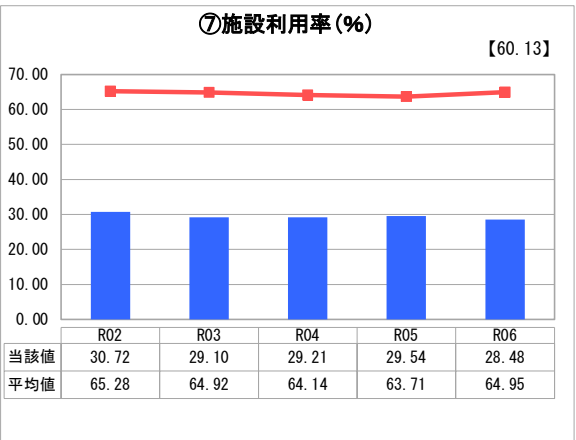
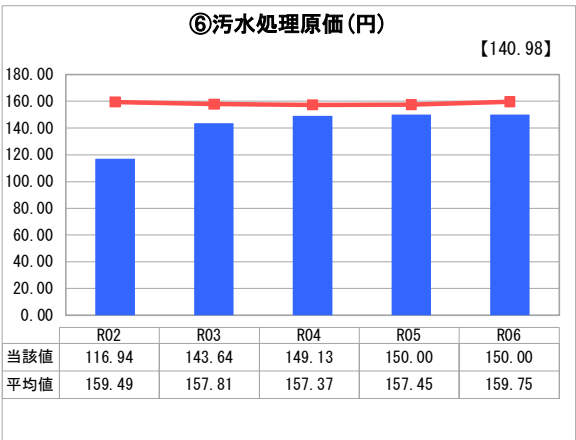
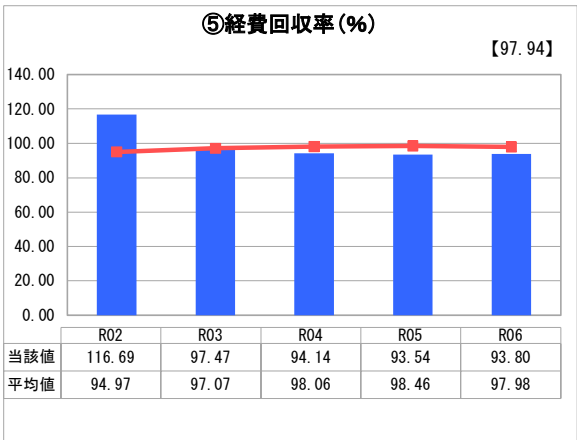
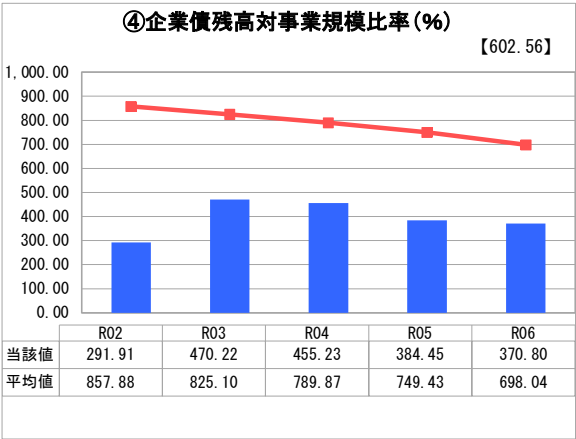
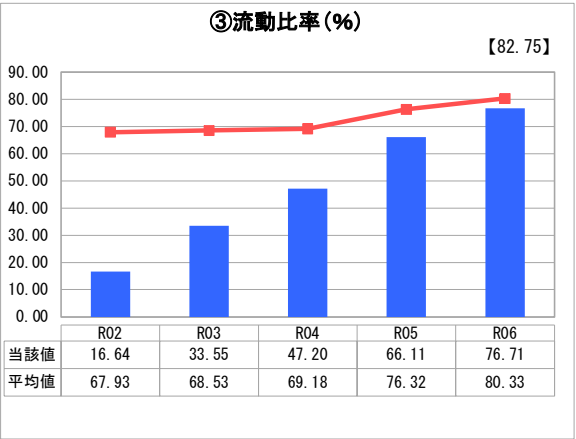
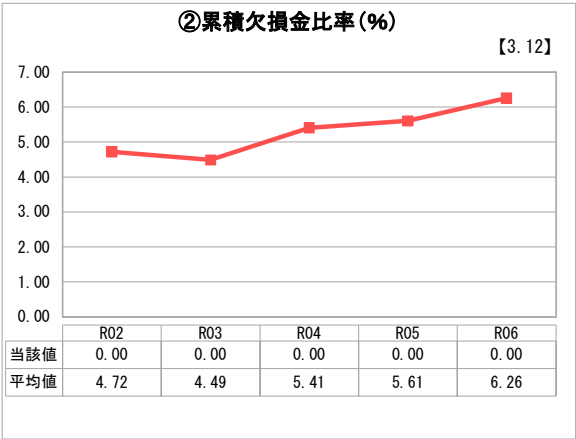
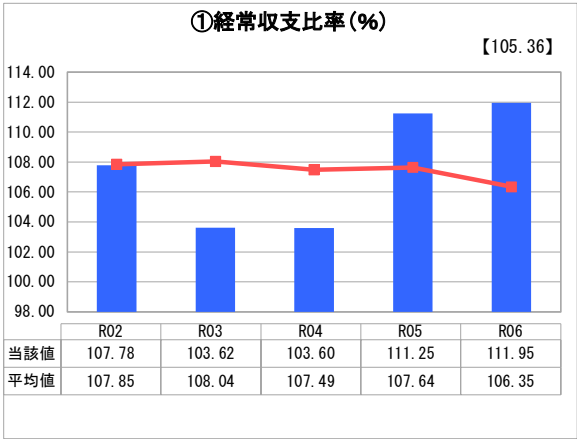
群馬県 桐生市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	69.11	77.94	65.05	2,750

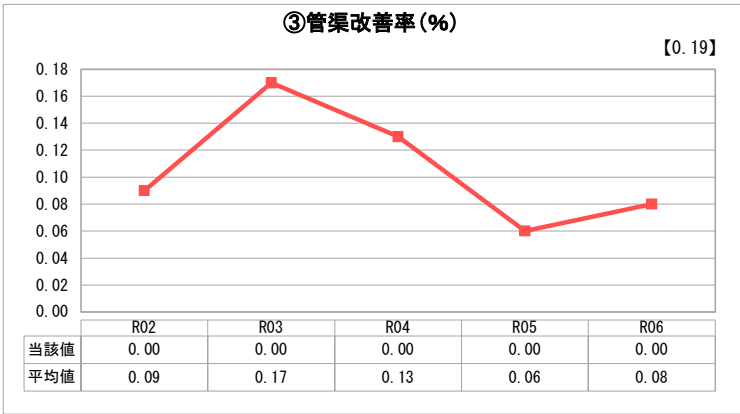
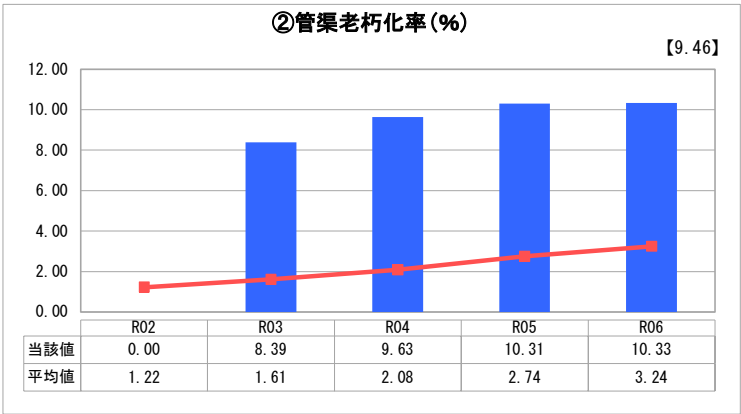
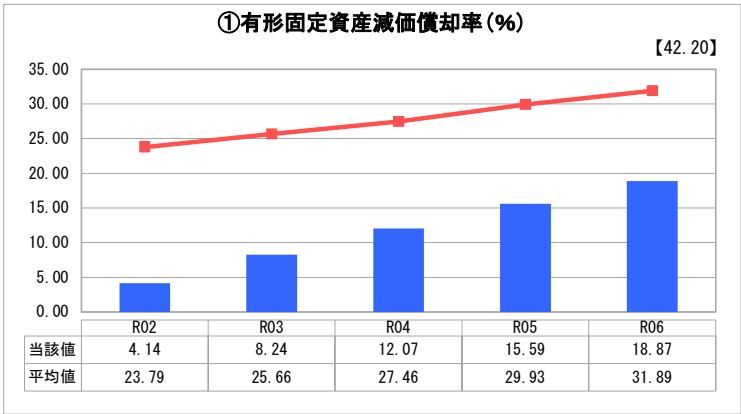
人口（人）	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
101,185	274.45	368.68
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
78,335	24.87	3,149.78

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

使用料収入は大口利用者の加入により微増となりましたが、動力費(電気料)の高騰や処理場・ポンプ場の老朽化に伴う工事費の増大により、収支は逼迫しています。老朽化対策に伴い費用は増加しましたが、処理場の一部建て替えや耐震補強、管路更生といった事業には未着手であるため、投資規模は必ずしも大きなものではありません。また、資本的収支の不足額について、長期前受金戻入の一部を控除して污水处理費に算入することで一般会計との負担区分を適正化しつつ、必要な利益を計上して財源としました。その結果、⑥污水处理原価は横ばい、⑤経費回収率が微増となりました。使用料収入の不足分は一般会計繰入金により補填しているため、①経常収支比率は100%以上、②累積欠損金比率は0%です。③流動比率は、処理場の委託に係る未払金が多くなった分現金が増加したことと企業債償還金が減少していることにより前年度よりも改善しましたが、類似団体平均値を下回っています。流動負債は、企業債の元金償還金が多くを占めており、資金不足は生じていません。④企業債残高対事業規模比率は、企業債残高とともに減少しています。類似団体平均値よりも低水準で推移していますが、今後は老朽化した施設の改築更新に伴い企業債残高が増加する見通しです。改築更新にあたっては、⑦施設利用率が低水準であるため処理場のスペックダウンが必要です。今後も人口減少が続くことを踏まえ、適正な投資規模を検討しつつ、⑧水洗化率の向上に努めます。

2. 老朽化の状況について

令和2年度から法適用企業となったため、①有形固定資産減価償却率は低い値ですが、減価償却費が減少傾向にあることから、老朽化が進行していると考えられます。また、②管渠老朽化率は、昭和40年代に建設した合流管渠が法定耐用年数を超過しているため、増加しつつあります。しかし、管渠の改築更新に未着手であるため、③管渠改善率が0%となっており、今後の老朽化対策が必要となっています。なお、本市においては、処理場やポンプ場の老朽化・耐震性能不足が深刻な問題となっています。このため、令和3年度に策定したストックマネジメント全体計画に基づき、長期的な見通しの下で効率的な改築更新を実施するよう努めます。

全体総括

当市は令和2年度に法適用企業となりました。これに前後して使用料を3段階で上げたことにより、経費回収率が向上し、90%以上の水準を保っています。しかし、人口減少に伴い有収水量が減少する中、動力費(電気料)の高騰など物価上昇による維持管理費の増加が見込まれるほか、施設の老朽化対策として大規模な建設投資が必要となっていて、経営環境は厳しさを増しています。このため、経費削減とともに、国費や過疎債のような有利な財源を活用して、負担を軽減・平準化するよう努めます。そのうえで、適正な使用料水準を定期的に検討し、経費回収率の更なる向上を図るため、令和6年度に経営戦略を改定いたしました。経営戦略に基づき、将来にわたって持続可能な事業となるよう取り組んでいきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。